

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

11月に公表された2004年第3四半期の韓国のGDPは前期に続き、季節調整値で前期比0.6%（年率2.4%）の増加に止まった。項目別に見ると、消費は前期比 0.2%と二期ぶりにマイナスを記録した。また投資も同 1.8%で、特に機械設備投資は 4.8%と大きく下がっている。こうした内需の大きな落ち込みを、好調な輸出が辛うじて下支えする形となっている。産業生産指数も季節調整値で、第3四半期に前期比マイナスとなった後、10月にも前月比マイナスを記録しており、全般に景気の後退は明らかとなりつつある。

こうした中、12月に政府系シンクタンクである韓国開発研究院（KDI）は2005年の経済予測を発表した<sup>1</sup>。これによると来年の経済成長率は4.0%で、政府の公式見通しである5%台には及ばないとしている。

予測の内容を項目別に見ると、2004年には数量ベースで20.2%もの増加が予測される輸出は、世界経済の回復テンポのスローダウン、ウォン高などの要因から、伸び率を8.6%まで低下させるとしている。これにより、外需のGDPへの寄与は大幅に縮小される。

一方、内需項目では、消費は家計の過剰債務問題が峠を越し、緩やかな回復をたどり始めるとし、2.7%の成長を予測している。しかしこれは引き続きGDP全体を下回る水準である。投資では建設投資は2.8%の伸びで、引き続き低水準に止まるが、設備投資は企業収益の改善を受けて拡大し8.3%の伸びを達成し、経済の下支えとなるとしている。

なお、政府が5%成長の実現に向けて進めている「経済回復に向けた総合投資計画」の効果については、建設投資の伸びを2004年の2.3%から上述の水準に引き上げる程度で、景気全体への影響は限定的と見ている。また、計画の

公共投資が不効率なプロジェクトに向けられるなら、経済全体の効率性を損なう危険性があるとしている。

一方で今後の対応策としては、まず経済政策の整合性と政策当局への信頼を高める必要があるとしている。さらに具体的には、労働市場の柔軟性の確保、サービスや農産物の輸入自由化、国際競争力のあるR&D政策、教育政策の導入などを通じ、構造改革を促進する政策を堅持することを提唱している。

このように、今回のKDI予測の内容は現政権の経済政策にかなりはっきりと批判的であり、政府系シンクタンクとしては異例といえる。

### 注目を浴びる韓国企業

上記のように経済全体が必ずしも好調ではない中、輸出マーケットを中心とする大企業は収益を伸ばしている。

三星グループは、2004年のグループ主要各社の利益見通しを19兆ウォンと発表している。これはトヨタ自動車の連結利益にほぼ相当する金額である。このうち6割程度を半導体、液晶パネルなどで業績好調の三星電子が占めると見られる。同社はこの高収益をもとに、2005年にメモリー部門だけで1兆ウォン規模の設備投資を行うと発表している。

一方、現代自動車グループ（起亜自動車を含む）の2004年の販売台数は318万台と推定され、ホンダを抜き世界第8位となった。同社の製品は近年、北米市場で品質面でも高く評価されるようになってきている。2005年も米国現地生産の開始、中国工場の拡大など、世界的な事業の拡大を予定している。

しかしこのような一部企業の好業績は、雇用を通じて国内経済全体に波及するには至っていない。むしろ企業間、個人間の経済格差は拡大する方向に進んでおり、韓国経済の課題といえる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	03年10 - 12月	04年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	2004年9月	10月	11月
国内総生産（%）	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	2.7	0.7	0.6	0.6	-	-	-
最終消費支出（%）	9.7	7.1	4.9	7.6	0.5	0.2	0.2	0.4	0.2	-	-	-
固定資本形成（%）	8.3	12.2	0.2	6.6	3.6	3.2	0.6	2.5	1.8	-	-	-
産業生産指数（%）	25.0	16.8	0.7	8.0	5.1	5.4	3.8	1.2	0.2	2.6	0.9	2.2
失業率（%）	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.3	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5
貿易収支（百万USドル）	28,463	16,954	13,488	14,777	22,161	8,345	8,606	10,412	9,688	3,693	2,916	-
輸出（百万USドル）	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	56,901	59,291	63,910	61,635	20,836	22,756	23,310
輸入（百万USドル）	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	49,922	52,775	55,257	54,673	18,179	20,353	20,541
為替レート（ウォン/USドル）	1,190	1,131	1,291	1,251	1,192	1,181	1,172	1,162	1,155	1,148	1,144	1,091
生産者物価（%）	2.1	2.0	0.5	0.3	2.2	2.6	4.2	6.2	7.3	7.5	7.5	7.5
消費者物価（%）	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	3.5	3.2	3.4	4.3	3.9	3.8	3.8
株価指数（1980.1.4 : 100）	807	734	573	757	680	782	863	826	784	836	849	863

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準  
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他

<sup>1</sup> 前号で紹介したように、KDIは例年行っている10月の経済予測を、首都移転計画に対する違憲判決など、政策的な不確定要因が大きいこと理由で中止している。そのため今回の予測は約半年振りのものとなる。